

農業生産の拡大や組織基盤強化を図る
生産資材高騰対策に全力



総代会であいさつをする
鈴木正三代表理事組合長(当時)

当JA創立初年度となった令和4年度は「自己改革工程表」を設定し、農業生産の拡大、組織基盤と販売強化に取り組みました。農業生産と組織基盤の強化では、あぐりチャレンジ事業を展開。27の生産組織の農産物品質向上などの事業に約2475万円を支援しました。また、農業用ドローンや複合環境システム・情報通信技術(I-TC)の普及・促進などをすすめました。

販売強化では、8地区の特産物とファーマーズマーケットを結び「販売物流プラットフォーム」を構築し、売れる物、売れる場所、に融通し合い、組合員の皆さまの生産物PRも含めた販売強化を行いました。

施設面では老朽化店舗の更新に加え、ファーマーズマーケット「みしまるかん」や「ふじのみ



第2回 富士伊豆農業協同組合通常総代会



開会であいさつした鈴木正三組合長(当時)は、生産資材高騰など数々の課題に対してJAが適切に対応し、合併のメリットを生かしてより高度な事業機能を発揮したことを強調。次期2か年計画(次ページ詳細)については「産地の維持・拡大に向けた農業の生産基盤、組合員との関係強化に向けた組織基盤、総合事業展開の事業基盤、持続可能な経営基盤を重点的に取り組みたい」と計画を示しました。

議事中、総代からも活発な意見が出され、富士宮地区総代は第3号議案に対して「JAは営農経済事業に活路を見出し、農家組合員の農業所得向上と職員の生活の両立安定を目指すことが重要と考える。そのため、組合員と役員、利用者が英知を結集してJAの未来を築くことが必要。私も奮励努力してJAを応援する」と期待を込めた発言がありました。

合併メリット生かし事業機能を発揮
産地維持・拡大、組合員との関係強化

や資材館」なども整備しました。

4年度は、酪農・畜産をはじめ農業全般で生産資材価格が大幅に高騰。かつて経験したことのない危機的状況に直面しました。

当JAでは、牛乳消費拡大キャンペーンや特別肥料価格の設定、緊急災害対策資金などの独自支援を展開。行政に対しても支援要請を行い、組合員の皆さまの農業経営安定化に努めました。

SPECIAL FEATURE
特集

第2回通常総代会開催
創立初年度の成果を報告

2か年計画「組合員とともに創造」農業と協同の未来「がスタート

第2回通常総代会を6月22日、沼津市のキラメッセめぐで開きました。同総代会には総代802人中、785人(本人出席336人、書面出席449人)が出席。事業報告および剰余金処分案、JAふじ伊豆2か年計画「組合員とともに創造」農業と協同の未来」と自己改革工程表「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」の設定、令和5年度事業計画、任期満了に伴う理事・監事の選任など、全8議案と附帯決議案が上程され、原案通り可決承認されました。

可決承認議案

- 第1号議案 令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)事業報告及び剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について
- 第3号議案 JAふじ伊豆2か年計画「組合員とともに創造」農業と協同の未来」と自己改革工程表「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」の設定及び、令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)事業計画の設定について
- 第4号議案 任期満了に伴う理事及び監事の選任について
- 第5号議案 退任理事に対する退職慰労金の支給について
- 第6号議案 退任監事に対する退職慰労金の支給について
- 第7号議案 理事の報酬の決定について
- 第8号議案 監事の報酬の決定について
- 附帯決議案



議長を務めた村松孝規さん(富士地区総代)

令和4年度決算概況

貸借対照表		負債および純資産	
(単位:千円)		(単位:千円)	
資 産		負債および純資産	
信用事業資産	1,863,524,112	信用事業負債	1,841,560,437
共済事業資産	97,195	共済事業負債	3,577,667
経済事業資産	4,336,461	経済事業負債	2,934,529
雑資産	5,043,047	設備借入金	80,000
固定資産	30,492,734	雑負債	3,580,964
外部出資	65,315,338	諸引当金	9,106,888
繰延税金資産	3,732,234	負債の部合計	1,860,840,487
		出資金	10,964,358
		純資産の部合計	111,700,636
資産の部合計	1,972,541,124	負債および純資産の部合計	1,972,541,124

損益計算書		剰余金処分	
(単位:千円)		(単位:千円)	
事業総利益	22,363,439	当期末処分剰余金	4,666,236
事業管理費	21,355,494	剰余金処分数額	1,743,293
事業利益	1,007,944	①任意積立金	1,416,491
経常利益	2,259,579	②出資配当金	326,801
税引前当期利益	1,604,086	次期繰越剰余金	2,930,401
法人税等合計	△114,264		
当期剰余金	1,718,351		
当期首繰越剰余金	2,947,885		
当期末処分剰余金	4,666,236		

※出資配当は年3%です。
 ※各表の科目は主要なものを掲載しています。
 ※各数値は千円未満切り捨てのため、不突合があります。

自己資本比率 15.96%
 ※自己資本比率は、最低自己資本比率規制の4%を大きく上回っています。



あぐりチャレンジ事業で導入した全自動移植機



販売物流プラットフォームによる
新たな流通体制を構築

〈基本目標と施策の一例〉

重点取組	基本目標
生産基盤の強化	1. 農業生産の振興 2. ブランド力を生かした販売の強化 自己改革
事業基盤の強化	3. 組合員・利用者のライフサポートの充実
組織基盤の強化	4. 組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立 5. ファーマーズマーケットから創る地域農業応援の輪 自己改革
経営基盤の強化	7. 持続可能な経営基盤の確立・強化 自己改革 8. ガバナンス・内部統制の確立・強化

施策の一例

生産資材助成制度 「あぐりサポート事業」の利用促進

農家組合員の皆さまからのご意見・ご要望をもとに、各地域の実情を踏まえた生産資材助成制度で、農業経営を支援します。

項目	R5計画	R6計画
あぐりサポート事業予算額(百万円)	51	51

農業経営の発展に向けた 資金支援「あぐりチャレンジ事業」 の利用促進

農業の生産拡大、生産組織の基盤強化に向け、意欲ある生産者を支援します。

項目	R5計画	R6計画
あぐりチャレンジ事業予算額(百万円)	30	30



あぐりチャレンジ事業で導入したナノバブル水製造装置

スマート農業の導入による生産性向上

スマート農業の導入による作業の省力化・効率化やセンシングシステム等の情報通信技術による生産性向上に取り組みます。



ドローンによる農業散布

みどりの食料システム戦略の実用研究

○化学肥料・農薬の使用量低減(リスク換算)に向けた技術導入
・土壌診断による適正施肥指導の実践
・総合的病害虫・雑草管理(IPM)の普及(補助金の活用)
・緑肥導入による化学肥料減肥実証 など

○環境負荷低減に向けた堆肥活用
・耕畜連携による堆肥活用マッチング支援
・堆肥分析結果・土壌分析結果による化学肥料低減提案体制確立 など



畜産堆肥の活用

多様な販売チャネルによる販売強化

○ファーマーズマーケットにおける販売
ファーマーズマーケットを基軸として、JAのブランド“安全・新鮮・おいしい”を消費者の皆さまに直接お届けし、販売物流プラットフォームによる販路拡大、買取販売により農業所得の向上と安定に取り組みます。

○OECサイト販売・カタログ販売の充実
掲載商品を拡充し、管内農畜産品のPR効果を最大限に発揮します。

○プライベートブランド商品の企画・開発・販売
・特産品を使用した商品の企画・開発 など



各地区のファーマーズマーケットをつなぐ販売物流プラットフォームのトラック

令和5年度の事業計画

総合財務計画

資産		負債および純資産	
信用事業資産	1,882,580,387	信用事業負債	1,851,182,982
(うち預金)	1,217,224,476	(うち貯金)	1,842,846,154
(うち有価証券)	212,000,000	共済事業負債	3,682,900
(うち貸出金)	441,649,506	経済事業負債	2,673,470
共済事業資産	103,000	雑負債	3,307,315
経済事業資産	2,581,289	諸引当金	8,383,547
雑資産	5,309,238	負債の部合計	1,869,290,214
固定資産	29,505,773	出資金	10,821,084
外部出資	65,315,339	利益剰余金	109,064,497
繰延税金資産	3,732,234	純資産の部合計	119,837,046
資産の部合計	1,989,127,260	負債および純資産の部合計	1,989,127,260

総合収支計画

事業総利益	21,723,787
(うち信用事業総利益)	12,315,756
(うち共済事業総利益)	5,723,907
(うち購買事業総利益)	2,555,410
(うち販売事業総利益)	958,817
(うち指導事業収支差額)	△ 357,744
事業管理費	21,090,492
(うち人件費)	14,401,085
事業利益	633,295
経常利益	1,821,785
特別損益	△ 160,245
税引前当期利益	1,661,540

※各表の科目は主要なものを掲載しています。※各数値は千円未満切り捨てのため、不突合があります。

SPECIAL FEATURE



就任あぐり
代表理事組合長 梶 毅

旧態を脱し生産・事業 組織・経営の各基盤の強化

組合員、地域の皆さまには日頃よりJAの事業にご理解とご協力を賜り、衷心より厚く御礼申し上げます。
農業・JAを取り巻く環境は厳しさを増し、敏速で確実な事業展開や課題解決が求められています。
総代会で決議された「2か年計画および自己改革工程表」にお示ししてありますが、現状の

ままでの事業継続では、令和9年度の事業総利益は同4年度対比で約29億円減少する予想です。
それを回避するには、信用事業と共済事業の収益で営農経済事業を支える旧態依然とした経営を改革していくことが重要と考えています。
当JAでは「2か年計画および自己改革工程表」で、生産基盤・事業基盤・組織基盤・経営基盤の4つの重点取り組みに、農業生産の振興、ブランド力を生かした販売の強化、組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立、ファーマーズマーケットから創る地域農業応援の輪など8つの基本目標を設定して、不断の自己改革を進めてまいります。
2年という短期間で同計画を完遂するには、組合員の皆さまとのさらなる連携強化が必要です。今後とも当JA事業に対し、格別のご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。

2か年計画および自己改革工程表

第2回通常総代会 第3号議案で「2か年計画～組合員とともに創造“農業と協同の未来”～」「自己改革工程表～持続可能な農業・地域共生の未来づくり～」を、令和5年度事業計画の設定が決議されました。

〈農業・JAを取り巻く環境と課題〉

中長期的に考慮すべき環境変化

- 担い手の高齢化・担い手不足
- 物価・生産資材価格の高騰
- 早期警戒制度改正(金融庁)
- 耕作放棄地の拡大
- 持続可能な社会実現(SDGs)
- コロナ禍による価値観・行動の変容
- 気候変動リスクの拡大
- デジタル化の進展
- 食料安全保障政策の強化

JAにおける課題

生産基盤

生産資材の高騰、自然災害の激化など、再生産可能な農業所得が得られず担い手と農地の減少が進行している。優良農地の有効利用、生産性の向上、経営リスクの抑制を図り、産地力を維持向上させること及び環境調和型農業の推進が求められている。

事業基盤

超低金利環境の継続等により資金運用環境が好転せず、貸出金利息収入・共済付加収入・預け金利息収入は減収、営農経済事業の慢性的な赤字により、事業総利益は減少傾向が続いている。ビジネスモデルの転換が求められている。

組織基盤

正組合員の減少に伴い、出資金の減少など財務基盤の弱体化が懸念される。組合員との対話のさらなる深化、准組合員との関係強化が求められている。

経営基盤

マーケットの縮小や事業の高度化・複雑化が進行している。精緻な経営計画と実践の徹底、リスクマネジメント、事業管理費率と労働生産性の改善、管理職のマネジメント力と従業員の専門性の強化が求められている。